

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月14日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 アートグリーン株式会社

【英訳名】 ARTGREEN. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 豊

【本店の所在の場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 常務取締役 芝田 新一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区福住一丁目8番8号福住ビル

【電話番号】 03-6823-5926

【事務連絡者氏名】 常務取締役 芝田 新一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	1,145,142	1,239,235	2,295,786
経常利益 (千円)	51,622	35,283	68,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	33,776	20,724	40,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,552	20,746	40,202
純資産額 (千円)	495,027	527,776	501,796
総資産額 (千円)	1,222,601	1,420,176	1,297,705
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.74	18.05	35.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.74	17.60	34.39
自己資本比率 (%)	40.5	37.2	38.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,199	62,860	59,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	13,316	14,010	27,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	31,138	85,608	99,318
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	179,717	330,972	322,231

回次	第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.58	21.56

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、インバウンド需要や政府のウィズコロナ政策等により経済社会活動の制限が緩和されるなど、景気は正常化に向かって緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方でウクライナ情勢等の長期化による原材料やエネルギー価格の高騰、また人件費や物流コストの上昇など景気の先行きは不透明な状況が続いております。

花き業界においては、東京都中央卸売市場の市場統計情報によると、2023年2月から2023年4月までの、らん鉢取扱金額は1,169百万円（前年同期比3.1%減）、ファレノブシス類（胡蝶蘭鉢）の取扱金額は1,095百万円（前年同期比1.5%減）と、いずれも前年同期比微減傾向で推移しております。また、取扱数量も同様に前年同期比減傾向の中、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費や物流コスト上昇の影響を受け、らん鉢の平均単価は前年同期比8.2%増で推移いたしました。

このような事業環境の中、フラワービジネス支援事業は、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が緩和されはじめたことから、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への対面での営業活動等、販売促進に注力いたしました。

ナーセリー支援事業は、引き続き新規顧客開拓に注力し、オリジナル園芸資材の販売促進に注力いたしました。

フューネラル事業におきましては、既存顧客のニーズに合わせた商品及びサービスの提案と、新規顧客開拓に注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,239,235千円（前年同期比8.2%増）、営業利益38,203千円（前年同期比14.8%減）、経常利益35,283千円（前年同期比31.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20,724千円（前年同期比38.6%減）となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、主要な事業について記載しております。

#### (フラワービジネス支援事業)

フラワービジネス支援事業につきましては、政府のウィズコロナ政策等により、経済社会活動の制限が緩和されはじめたことから、各種大規模イベントの再開など正常化に向けた動きが強まったこともあり、主力である法人贈答用胡蝶蘭の新規顧客開拓及び既存顧客への対面での営業活動も順調に進める事ができ、売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。

以上の結果、フラワービジネス支援事業の売上高は854,129千円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### (ナーセリー支援事業)

ナーセリー支援事業につきましては、引き続き新規顧客開拓と当社オリジナル園芸資材の販売強化に注力しました。また、園芸資材の原材料やエネルギー価格の高騰等によるコストの上昇から、取引先への販売単価の値上げ等について丁寧に案内や説明を実施し、順調に進めることが出来ました。

以上の結果、ナーセリー支援事業の売上高は286,843千円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### （フューネラル事業）

フューネラル事業につきましては、既存顧客への販売強化と新規顧客開拓に注力いたしました。

葬儀業界の環境としましては、大都市圏を中心に葬儀単価の減少傾向が続いておりますが、葬儀件数につきましては増加傾向にあります。しかしながら全国的に進む家族葬や密葬、葬儀の小型化による葬祭規模の縮小化が続いており、今後も葬儀規模は縮小傾向で進んでいくと考えられます。

そのような中、引き続き顧客のニーズに合わせた商品の提案とサービス提供に注力したことから、売上高は堅調に推移いたしました。

以上の結果、フューネラル事業の売上高は98,262千円（前年同期比7.5%増）となりました。

## (2) 財政状況の分析

### (総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,420,176千円となり、前連結会計年度末と比べ122,471千円増加しました。

流動資産は1,252,580千円となり、前連結会計年度末と比べ125,880千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が10,203千円、受取手形及び売掛金が104,468千円、仕掛品が12,868千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は167,596千円となり、前連結会計年度末と比べ3,409千円減少しました。その主な要因は、のれんが4,526千円増加した一方で、無形固定資産のその他に含まれておりますソフトウェアが4,900千円減少し、貸倒引当金が2,970千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は892,400千円となり、前連結会計年度末と比べ96,491千円増加しました。

流動負債は488,340千円となり、前連結会計年度末と比べ61,660千円増加しました。その主な要因は、賞与引当金が11,245千円減少した一方で、支払手形及び買掛金が22,084千円、1年内返済予定の長期借入金が45,528千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は404,059千円となり、前連結会計年度末に比べ34,830千円増加しました。その主な要因は、長期借入金が35,349千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は527,776千円となり、前連結会計年度末と比べ25,979千円増加しました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益20,724千円を計上したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して8,740千円増加し、330,972千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは62,860千円の支出（前年同期は29,199千円の支出）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上額が33,327千円、仕入債務の増加額が22,084千円、未払金の増加額が15,278千円となったものの、売上債権の増加額が104,468千円、棚卸資産の増加額が17,560千円、賞与引当金の減少額が11,245千円となったことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは14,010千円の支出（前年同期は13,316千円の支出）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出が2,562千円、有形固定資産の取得による支出が2,445千円、無形固定資産の取得による支出が6,830千円となったことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは85,608千円の収入（前年同期は31,138千円の収入）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が89,123千円となったものの、長期借入れによる収入が170,000千円となったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は13名増加し84名、臨時従業員数（平均雇用人員）は7名増加し51名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,600	1,171,600	名古屋証券取引所 (ネクスト市場)	単元株式数は100株であります。
計	1,171,600	1,171,600		

(注) 提出日現在発行数には、2023年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日(注)	34,800	1,171,600	2,616	143,012	2,616	48,337

(注) 新株予約権の行使による増加であります。



## (5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
田中 豊	東京都大田区	706,000	60.27
根本 和典	東京都荒川区	92,000	7.85
花キューピット株式会社	東京都品川区北品川4丁目11番9号 日本フラワー会館	48,000	4.10
芝田 新一郎	東京都中央区	28,000	2.39
堀 威夫	東京都品川区	13,000	1.11
柴田 益司	静岡県静岡市駿河区	12,000	1.03
森田 厚	東京都大田区	10,000	0.85
佐藤 顕勝	三重県四日市市	7,500	0.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	7,500	0.64
Hero Holdings株式会社	新潟県新潟市中央区古町通2番町495	5,000	0.43
計	-	929,000	79.31

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,171,000	11,710	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,171,600		
総株主の議決権		11,710	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アートグリーン株式会社	東京都江東区福住一丁目8 番8号福住ビル	200	-	200	0.02
計		200	-	200	0.02

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、丸の内監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	670,506	680,709
受取手形及び売掛金	276,539	381,007
商品及び製品	37,637	42,329
仕掛品	122,955	135,824
原材料及び貯蔵品	401	401
その他	38,782	30,904
貸倒引当金	20,123	18,597
流動資産合計	1,126,699	1,252,580
固定資産		
有形固定資産	16,753	15,293
無形固定資産		
のれん	19,259	23,785
その他	38,453	33,293
無形固定資産合計	57,712	57,079
投資その他の資産		
その他	97,152	98,807
貸倒引当金	613	3,584
投資その他の資産合計	96,539	95,223
固定資産合計	171,005	167,596
資産合計	1,297,705	1,420,176
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,882	111,967
1年内返済予定の長期借入金	189,833	235,361
未払法人税等	15,421	13,006
賞与引当金	25,950	14,705
株主優待引当金	3,436	807
その他	102,155	112,493
流動負債合計	426,679	488,340
固定負債		
長期借入金	367,329	402,678
その他	1,899	1,381
固定負債合計	369,228	404,059
負債合計	795,908	892,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	140,395	143,012
資本剰余金	92,380	94,997
利益剰余金	268,280	289,005
自己株式	465	465
株主資本合計	500,591	526,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,204	1,226
その他の包括利益累計額合計	1,204	1,226
純資産合計	501,796	527,776
負債純資産合計	1,297,705	1,420,176

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	1,145,142	1,239,235
売上原価	663,406	704,227
売上総利益	481,736	535,008
販売費及び一般管理費	436,871	496,804
営業利益	44,864	38,203
営業外収益		
受取利息	112	112
受取配当金	54	27
受取助成金	657	601
持分法による投資利益	5,718	-
為替差益	2,196	-
その他	176	241
営業外収益合計	8,916	982
営業外費用		
支払利息	1,264	1,916
為替差損	-	1,965
その他	894	20
営業外費用合計	2,158	3,902
経常利益	51,622	35,283
特別損失		
関係会社株式売却損	3,754	-
固定資産除却損	-	1,956
特別損失合計	3,754	1,956
税金等調整前四半期純利益	47,868	33,327
法人税、住民税及び事業税	12,579	8,382
法人税等調整額	1,513	4,220
法人税等合計	14,092	12,603
四半期純利益	33,776	20,724
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,776	20,724

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	33,776	20,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	22
その他の包括利益合計	223	22
四半期包括利益	33,552	20,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,552	20,746
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	47,868	33,327
減価償却費	6,333	7,108
のれん償却額	1,540	1,974
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,081	1,444
賞与引当金の増減額(は減少)	101	11,245
株主優待引当金の増減額(は減少)	2,271	2,628
受取利息	112	112
受取配当金	54	27
受取助成金		601
支払利息	1,264	1,916
社債利息	18	
為替差損益(は益)	2,196	1,963
持分法による投資損益(は益)	5,718	
関係会社株式売却損益(は益)	3,754	
固定資産除却損		1,956
営業保証金の支出		50
売上債権の増減額(は増加)	75,286	104,468
棚卸資産の増減額(は増加)	10,440	17,560
仕入債務の増減額(は減少)	11,117	22,084
前渡金の増減額(は増加)		6,783
未払金の増減額(は減少)	10,756	15,278
未払費用の増減額(は減少)	2,220	1,673
その他	10,656	3,595
小計	9,732	51,154
利息及び配当金の受取額	129	102
助成金の受取額	451	446
利息の支払額	1,295	1,542
法人税等の支払額	18,794	10,711
法人税等の還付額	41	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,199</b>	<b>62,860</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,112	2,562
定期預金の払戻による収入		600
有形固定資産の取得による支出	2,206	2,445
無形固定資産の取得による支出	8,911	6,830
非連結子会社出資金の払込による支出	2,000	
関係会社株式の売却による収入	3,500	
敷金及び保証金の差入による支出		1,186
保険積立金の積立による支出	1,586	1,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,316</b>	<b>14,010</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入		5,233
短期借入れによる収入		50,000
短期借入金の返済による支出		50,000
長期借入れによる収入	110,000	170,000
長期借入金の返済による支出	68,378	89,123
リース債務の返済による支出	483	501
社債の償還による支出	10,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,138	85,608
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,378	8,740
現金及び現金同等物の期首残高	191,095	322,231
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,717	330,972

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
給与手当	104,445千円	124,107千円
賞与引当金繰入額	14,292千円	13,702千円
貸倒引当金繰入額	1,376千円	1,444千円
株主優待引当金繰入額	97千円	224千円
減価償却費	4,797千円	5,793千円
のれん償却費	1,540千円	1,974千円
荷造運賃	65,395千円	70,159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	526,313千円	680,709千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	346,596千円	349,736千円
現金及び現金同等物	179,717千円	330,972千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

当社の事業セグメントは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは報告セグメントが単一セグメントであり、主要な事業の種類別に分解した収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
フラワービジネス支援事業	780,470	854,129
ナーセリー支援事業	273,279	286,843
フューネラル事業	91,393	98,262
顧客との契約から生じる収益	1,145,142	1,239,235
外部顧客への売上高	1,145,142	1,239,235

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円74銭	18円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,776	20,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	33,776	20,724
普通株式の期中平均株式数(株)	1,135,758	1,148,434
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28円74銭	17円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	39,541	28,819
(うち新株予約権(株))	(39,541)	(28,819)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

アートグリーン株式会社  
取締役会 御中

丸の内監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 光 良 昭

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアートグリーン株式会社の2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アートグリーン株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。